

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 常磐開発株式会社
コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 藤介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0246-72-1111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,518	47.9	736	754.5	695	—	427	—
23年3月期	10,495	△13.0	86	△11.8	58	△6.5	△391	—

(注) 包括利益 24年3月期 611百万円 (—%) 23年3月期 △371百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	54.49	—	22.3	6.8	4.7
23年3月期	△49.90	—	△21.6	0.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,359	2,240	19.6	283.56
23年3月期	9,096	1,629	17.8	206.11

(参考) 自己資本 24年3月期 2,225百万円 23年3月期 1,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,393	△43	△206	2,183
23年3月期	496	△62	△289	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	39	9.1	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		39.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△1.0	△35	△134.4	△65	△182.0	△100	△760.2	△12.74
通期	14,000	△9.8	300	△59.3	240	△65.5	100	△76.6	12.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	7,850,000 株	23年3月期	7,850,000 株
24年3月期	1,258 株	23年3月期	1,110 株
24年3月期	7,848,875 株	23年3月期	7,848,890 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,898	54.5	373	439.9	335	580.3	374	—
23年3月期	6,407	△17.2	69	△1.8	49	18.2	△381	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	47.74	—
23年3月期	△48.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	8,126		1,618		19.9	206.22		
23年3月期	6,432		1,072		16.7	136.62		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,618百万円 23年3月期 1,072百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△10.1	△10	△115.3	20	△64.5	0	△100.0	0.00
通期	8,700	△12.1	180	46.3	180	△46.3	100	△73.3	12.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」(次期見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
6. その他	36
(1) 受注、売上及び繰越の状況	36
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故直後の経済活動の停滞に始まり、欧州債務問題への不安や歴史的な円高の長期化、更には不安定な中東情勢等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に被災地の建設業界におきましては、労務単価の上昇や資機材費の高騰があるものの、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、平成23年度経営方針のもと、国土の復興と地域の再生に向け、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、172億18百万円（前年同期比 68.2%増）、売上高は、155億18百万円（前年同期比 47.9%増）、繰越高は、47億97百万円（前年同期比 54.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、7億36百万円（前年同期比 754.5%増）、経常利益は、6億95百万円（前年同期 経常利益58百万円）、当期純利益は、4億27百万円（前年同期 当期純損失3億91百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、東日本大震災の影響による民間建築の復旧工事の増加に伴い、受注高及び売上高が増加いたしました。この結果、受注高は、89億87百万円（前年同期比 75.6%増）、売上高は、91億8百万円（前年同期比 72.1%増）となりました。繰越高は、大型建築工事の完成に伴い、21億84百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。営業利益は、6億74百万円（前年同期比 597.1%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、官庁工事及び民間工事共に、東日本大震災の復旧工事の増加に伴い、受注高及び売上高が増加いたしました。この結果、受注高は、51億87百万円（前年同期比 98.9%増）、売上高は、32億69百万円（前年同期比 17.9%増）となりました。繰越高は、24億43百万円（前年同期比 364.3%増）となりました。営業利益は、3億30百万円（前年同期比 16.6%増）となりました。

イ. 環境関連事業

環境関連事業においては、東日本大震災の復旧工事の増加に伴い、受注高及び売上高が増加いたしました。この結果、受注高は、19億65百万円（前年同期比 14.0%増）、売上高は、20億62百万円（前年同期比 25.7%増）となりました。繰越高は、1億69百万円（前年同期比 36.3%減）となりました。営業利益は、2億84百万円（前年同期比 38.7%増）となりました。

ウ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億35百万円（前年同期比 19.4%増）となりました。営業損失は、1億4百万円（前年同期 営業損失11百万円）となりました。

エ. その他事業

その他事業においては、東日本大震災による復旧工事の増加の影響により、警備事業が増加し、受注高及び売上高は、9億42百万円（前年同期比 39.8%増）となりました。営業利益は、41百万円（前年同期比 416.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、前期同様、欧州債務問題、円高、株安等の影響に加え、電力不足懸念などの不安要因もあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ、当面は堅調な受注環境が続くものと予測されます。しかしながら、復旧工事等の需要については先行き不透明な状況であり、今後の動向によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えられと考えられます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高140億円（前年同期比 9.8%減）、営業利益3億円（前年同期比 59.3%減）、経常利益2億40百万円（前年同期比 65.5%減）、当期純利益1億円（前年同期比 76.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は113億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億62百万円増加いたしました。主な要因は、現金預金11億46百万円、受取手形・完成工事未収入金等12億63百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は91億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加いたしました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金80百万円、長期借入金3億32百万円等の減少に対し、支払手形・工事未払金等8億46百万円、未成工事受入金4億52百万円、短期借入金2億11百万円、未払法人税等1億94百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は22億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金4億27百万円、その他有価証券評価差額金1億61百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し、21億83百万円（前年同期比 109.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億93百万円（前年同期比 180.6%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額12億70百万円の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益5億76百万円、賞与引当金の増加額1億61百万円、たな卸資産の減少額2億13百万円、仕入債務の増加額8億44百万円、未成工事受入金の増加額4億52百万円、未払消費税等の増加額73百万円、未払金の増加額1億1百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期 62百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出6百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億6百万円（前年同期 2億89百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額2億11百万円、長期借入による収入2億円の増加に対し、長期借入金の返済による支出6億13百万円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	19.2	18.9	17.8	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	6.8	7.9	12.6	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.8	—	8.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.5	—	6.3	16.9

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成20年3月期及び平成22年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

当期につきましては、1株当たり5円の配当とさせて頂く予定でおります。

なお、平成25年3月期の配当につきましては、1株当たり5円の配当とさせて頂く予定でおります。

(4) 事業等のリスク

① 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B(ビフォー)・P(プロセス)・A(アフター)サービスの強化、特に、B(ビフォー)サービスの充実を図ることにより他社を凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われまます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われまます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われまます。

② 財政状態について

経営環境を含めた当社グループが保わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い建設業界におきましては、被災地ということもあり、一定期間復興需要が見込まれるものの、引き続き熾烈な受注競争は続くものと思われま

す。当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、将来の受注状況、公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われま

す。民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産(株)とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないと

ころであります。また、当社が保有する独自の水処理技術(ACA法)については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

④ 特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

⑤ 特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法(建設業法ほか)に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されま

す。また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がありま

⑥ 災害発生等のリスク

当社グループは、各社において防災対策を行っており、東日本大震災発生時にも、風評被害によるガソリン・資材の不足等はあったものの、いち早く事業を再開することが出来ました。しかし、原発事故を含む予想を超える大規模な災害が発生した場合には、工事の中断や手直しの発生、顧客の減少、設備投資手控えによる受注減少、社有地崩落等による損害賠償請求を受ける可能性等、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性が生じるものと思われま

⑦ その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性がありま

す。また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されま

す。採用・人材関係については、経営環境に鑑み、過去の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

す。尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性がありま

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業(株)、常興電機(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、持分法適用会社である(株)テクノ・クレストにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建築事業、土木・緑地事業、環境関連事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設工事に係る設計・施工、環境関連事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建築事業 : 当社は建築並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレストに発注しております。

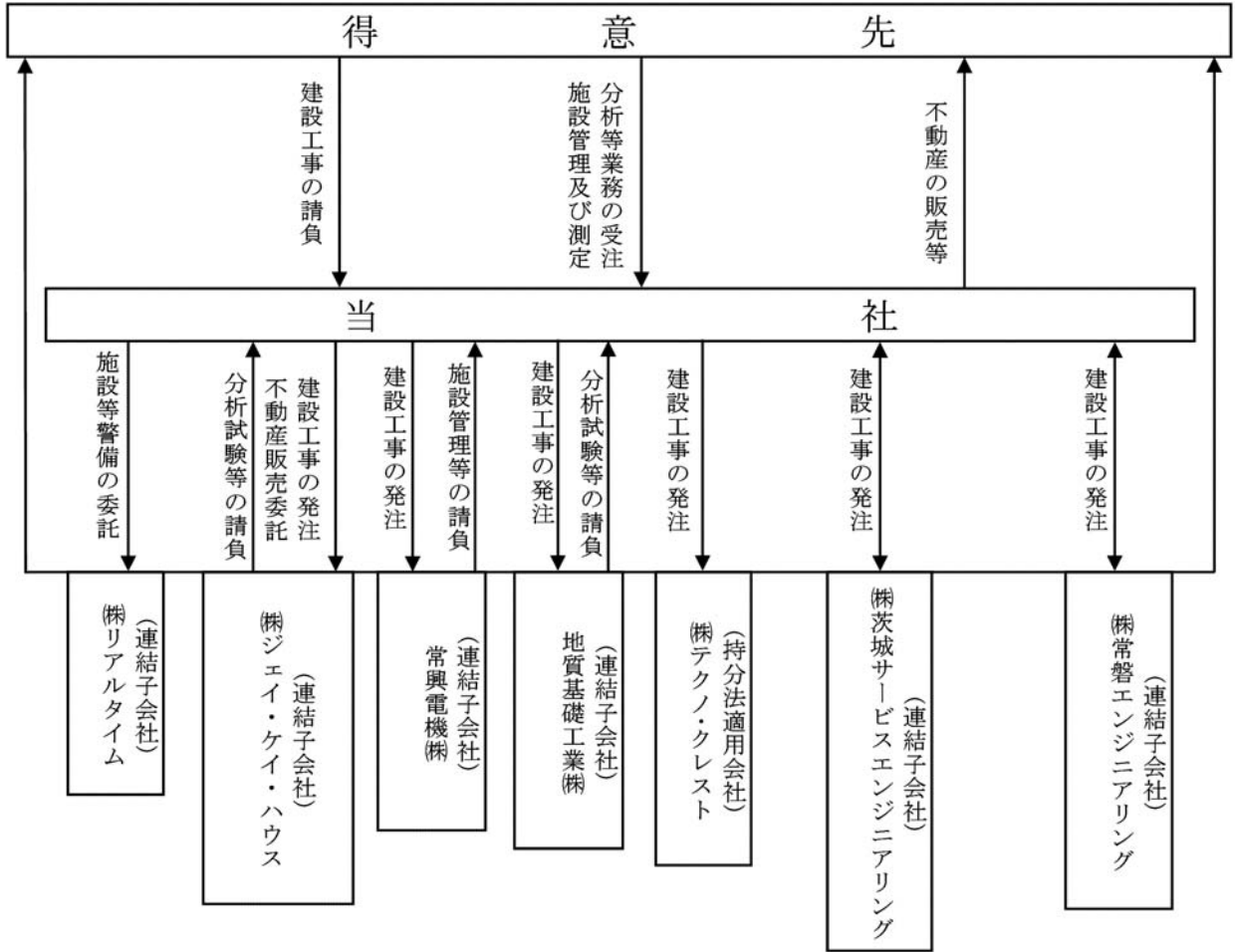
土木・緑地事業 : 当社は土木・緑地並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレストに発注しております。

環境関連事業 : 当社は水処理施設(建設工事)並びに各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、建設工事の施工の一部を常興電機(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレストに発注しております。また、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業 : 当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行っております。

その他事業 : 当社は(株)リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
(株)茨城サービスエンジニアリング	電気通信設備、電気設備、土木、建築工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事中用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)テクノ・クレスト	建設コンサルタント業務、橋梁・道路構造物等の測量・設計、土木建設工事の施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。目標達成に向けて、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループを取り巻く経営環境と第7次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの新たな第8次中期経営計画を策定いたしました。

東日本大震災の地震、津波、そして原発事故、この複合災害を克服するため、今後の3年間は大震災の復旧・復興に尽力し、力強く企業継続に向けて努力いたします。

その重点項目は、

1. 復旧・復興に伴う、事業展開を進める。
2. 営業機能の強化を図る。（事業部制の強化）
3. 競争力のアップを図る。

ことであり、これら重点項目を受けて平成24年度の経営方針として

1. 地域の復旧・復興のためにインフラ整備事業及び除染等放射能関連事業に積極的に取り組む。
2. 事業部制の定着と営業情報集約・営業戦略機能を強化し、建設事業と環境事業の受注拡大を図る。
3. 無事故・無災害の継続、競争力アップのためのトータルコストの縮減、BPAサービス技術向上、人材育成教育の充実を図る。

を掲げました。建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,110,418	2,256,677
受取手形・完成工事未収入金等	2,898,880	4,162,405
販売用不動産	837,150	629,776
未成工事支出金	121,757	111,813
繰延税金資産	103,463	155,092
その他	473,813	471,020
貸倒引当金	△17,487	△9,220
流動資産合計	5,527,994	7,777,565
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,229,320	1,184,445
機械、運搬具及び工具器具備品	696,832	688,902
土地	1,687,248	1,602,901
リース資産	23,568	26,568
減価償却累計額	△1,243,001	△1,232,254
有形固定資産合計	2,393,966	2,270,562
無形固定資産		
のれん	12,858	7,357
その他	26,712	21,477
無形固定資産合計	39,570	28,835
投資その他の資産		
投資有価証券	802,846	966,316
リース債権	168,225	162,734
その他	201,774	215,816
貸倒引当金	△37,423	△62,156
投資その他の資産合計	1,135,423	1,282,711
固定資産合計	3,568,960	3,582,109
資産合計	9,096,955	11,359,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,288,088	3,135,024
短期借入金	2,824,320	3,035,834
1年内返済予定の長期借入金	589,589	509,065
未払法人税等	10,560	204,798
未成工事受入金	164,011	616,252
賞与引当金	167,587	329,545
完成工事補償引当金	9,082	8,951
災害損失引当金	4,044	—
その他	247,765	481,308
流動負債合計	6,305,049	8,320,779
固定負債		
長期借入金	728,696	395,942
繰延税金負債	739	1,421
再評価に係る繰延税金負債	152,871	131,525
退職給付引当金	123,026	116,296
長期未払金	95,901	92,573
資産除去債務	6,418	6,563
その他	54,820	53,723
固定負債合計	1,162,475	798,045
負債合計	7,467,524	9,118,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	596,501	1,024,491
自己株式	△168	△195
株主資本合計	1,910,837	2,338,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,542	108,084
土地再評価差額金	△239,590	△221,295
その他の包括利益累計額合計	△293,132	△113,211
少数株主持分	11,725	15,260
純資産合計	1,629,430	2,240,849
負債純資産合計	9,096,955	11,359,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,217,957	12,938,725
環境事業売上高	1,289,815	1,272,899
その他の売上高	987,439	1,307,344
売上高合計	10,495,212	15,518,969
売上原価		
完成工事原価	7,295,707	11,245,207
環境事業売上原価	1,054,282	1,066,157
その他の売上原価	893,815	1,260,221
売上原価合計	9,243,805	13,571,585
売上総利益		
完成工事総利益	922,249	1,693,518
環境事業売上総利益	235,533	206,742
その他の売上総利益	93,623	47,123
売上総利益合計	1,251,407	1,947,383
販売費及び一般管理費		
販売費	389,963	361,550
一般管理費	775,261	849,392
販売費及び一般管理費合計	1,165,224	1,210,942
営業利益	86,182	736,441
営業外収益		
受取利息	557	608
受取配当金	23,133	6,110
受取賃貸料	7,231	11,664
仕入割引	2,854	1,824
負ののれん償却額	2,499	2,798
助成金収入	6,890	12,972
その他	15,446	16,561
営業外収益合計	58,613	52,541
営業外費用		
支払利息	80,325	81,089
その他	6,281	12,336
営業外費用合計	86,607	93,425
経常利益	58,189	695,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	9,084	—
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	2,389	—
受取補償金	4,234	1,191
その他	888	—
特別利益合計	16,597	1,191
特別損失		
固定資産除却損	681	5,715
投資有価証券評価損	455,062	8,574
固定資産売却損	42	—
減損損失	310	85,846
災害による損失	6,645	1,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,037	—
年金解約損	—	16,203
その他	251	2,818
特別損失合計	469,031	120,230
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△394,244	576,518
法人税、住民税及び事業税	9,096	200,584
法人税等調整額	△11,741	△55,059
法人税等合計	△2,644	145,524
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△391,599	430,993
少数株主利益	31	3,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△391,631	427,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△391,599	430,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,557	161,806
土地再評価差額金		18,577
その他の包括利益合計	20,557	180,383
包括利益	△371,041	611,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,401	611,197
少数株主に係る包括利益	359	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
当期首残高	731,204	731,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,204	731,204
利益剰余金		
当期首残高	1,011,392	596,501
当期変動額		
剰余金の配当	△23,546	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△391,631	427,707
土地再評価差額金の取崩	287	282
当期変動額合計	△414,890	427,989
当期末残高	596,501	1,024,491
自己株式		
当期首残高	△168	△168
当期変動額		
自己株式の取得	—	△26
当期変動額合計	—	△26
当期末残高	△168	△195
株主資本合計		
当期首残高	2,325,728	1,910,837
当期変動額		
剰余金の配当	△23,546	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△391,631	427,707
自己株式の取得	—	△26
土地再評価差額金の取崩	287	282
当期変動額合計	△414,890	427,962
当期末残高	1,910,837	2,338,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,740	△53,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,198	161,626
当期変動額合計	20,198	161,626
当期末残高	△53,542	108,084
土地再評価差額金		
当期首残高	△239,303	△239,590
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△287	△282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	18,577
当期変動額合計	△287	18,295
当期末残高	△239,590	△221,295
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△313,043	△293,132
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△287	△282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,198	180,203
当期変動額合計	19,911	179,921
当期末残高	△293,132	△113,211
少数株主持分		
当期首残高	115	11,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,609	3,535
当期変動額合計	11,609	3,535
当期末残高	11,725	15,260
純資産合計		
当期首残高	2,012,800	1,629,430
当期変動額		
剰余金の配当	△23,546	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△391,631	427,707
自己株式の取得	—	△26
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,807	183,739
当期変動額合計	△383,370	611,419
当期末残高	1,629,430	2,240,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△394,244	576,518
減価償却費	87,149	77,132
減損損失	310	85,846
災害損失	6,645	1,071
のれん償却額	1,671	5,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,095	16,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,330	161,958
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	279	△131
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,076	△1,076
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,554	△6,730
受取利息及び受取配当金	△23,691	△6,719
支払利息	80,325	81,089
投資有価証券評価損益(△は益)	455,062	8,574
固定資産除却損	681	5,715
持分法による投資損益(△は益)	△1,700	△2,146
有形固定資産売却損益(△は益)	42	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
子会社株式売却損益(△は益)	△9,084	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,449,574	△1,270,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,426	213,021
リース債権の増減額(△は増加)	4,769	5,117
未収入金の増減額(△は増加)	△57,649	△6,521
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△184,551	7,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△885,573	844,936
未成工事受入金の増減額(△は減少)	91,191	452,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,720	73,739
未払金の増減額(△は減少)	△10,034	101,716
未払費用の増減額(△は減少)	△35,933	61,074
前受金の増減額(△は減少)	△126	576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,266	△3,342
長期未払金の増減額(△は減少)	△61,752	△3,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,037	—
その他	391	3,602
小計	575,626	1,482,400
利息及び配当金の受取額	24,628	6,719
利息の支払額	△79,430	△82,533
法人税等の支払額	△24,376	△8,400
災害損失の支払額	—	△5,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,448	1,393,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,200	△27,200
定期預金の払戻による収入	31,200	24,000
投資有価証券の取得による支出	△19,577	△6,571
投資有価証券の売却による収入	11	2
貸付けによる支出	△1,210	△1,350
貸付金の回収による収入	2,625	1,996
有形固定資産の取得による支出	△48,732	△34,645
有形固定資産の売却による収入	238	—
無形固定資産の取得による支出	△7,280	△410
子会社株式の売却による収入	21,009	—
その他	△6,699	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,614	△43,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820,000	211,514
長期借入れによる収入	1,240,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△681,828	△613,278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,896	△4,516
配当金の支払額	△23,546	—
自己株式の取得による支出	—	△26
少数株主への配当金の支払額	△12	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,283	△206,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,550	1,143,059
現金及び現金同等物の期首残高	895,718	1,040,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,268	2,183,327

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社数 6社</p> <p>非連結子会社数 1社</p> <p>連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング</p> <p>非連結子会社名 (株)テクノ・クレスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社(株)テクノ・クレストは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社は(株)テクノ・クレスト1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産……… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 未成工事支出金……個別法による原価法</p> <p>有形固定資産… (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産… (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金… 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,293,056	2,774,211	1,640,719	113,326	9,821,312	673,900	10,495,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,472	96,115	20,069	1,459	159,116	47,376	206,493
計	5,334,528	2,870,327	1,660,788	114,785	9,980,429	721,276	10,701,706
セグメント利益又は損失(△)	96,791	283,297	205,179	△11,889	573,378	8,030	581,408
その他の項目							
減価償却費	17,580	12,711	30,156	—	60,448	2,546	62,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,148	14,359	20,447	—	51,955	—	51,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	
報告セグメント計	9,980,429
「その他」の区分の売上高	721,276
セグメント間取引消去	△206,493
連結財務諸表の売上高	10,495,212

(単位: 千円)

利益	
報告セグメント計	573,378
「その他」の区分の利益	8,030
セグメント間取引消去	△18,820
全社費用 (注)	△476,406
連結財務諸表の営業利益	86,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	60,448	2,546	24,154	87,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,955	—	12,025	63,980

(注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,108,996	3,269,972	2,062,493	135,342	14,576,805	942,164	15,518,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,753	29,344	13,602	1,526	83,226	42,579	125,806
計	9,147,749	3,299,317	2,076,095	136,868	14,660,031	984,743	15,644,775
セグメント利益又は損失(△)	674,693	330,455	284,519	△104,275	1,185,393	41,476	1,226,870
その他の項目							
減価償却費	17,668	12,525	27,239	—	57,433	2,950	60,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,558	60,570	13,881	—	88,010	3,000	91,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	
報告セグメント計	14,660,031
「その他」の区分の売上高	984,743
セグメント間取引消去	△125,806
連結財務諸表の売上高	15,518,969

(単位: 千円)

利益	
報告セグメント計	1,185,393
「その他」の区分の利益	41,476
セグメント間取引消去	△8,205
全社費用 (注)	△482,223
連結財務諸表の営業利益	736,441

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	57,433	2,950	24,782	85,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,010	3,000	2,660	93,670

(注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
常磐興産株式会社	1,367,630	建築事業
福島県	1,152,093	土木緑地事業

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
常磐興産株式会社	3,169,595	建築事業
福島県	1,395,224	土木緑地事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	8,000	15,333
負ののれん	2,499	2,475

(注) 1. のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。

2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	8,000	7,357
負ののれん	2,798	—

(注) 1. のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。

2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	206.11円	1株当たり純資産額	283.56円
1株当たり当期純損失金額	49.90円	1株当たり当期純損失金額	54.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△391,631	427,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△391,631	427,707
普通株式の期中平均株式数(株)	7,848,890	7,848,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	670,740	1,336,897
受取手形	209,243	1,138,353
完成工事未収入金	991,676	1,198,781
売掛金	318,869	314,588
販売用不動産	821,808	626,353
未成工事支出金	52,202	51,196
短期貸付金	22,510	1,043
前払費用	11,125	11,944
未収入金	107,854	94,240
仮払金	291,504	291,049
リース債権	5,117	5,491
繰延税金資産	66,099	103,328
その他	21,329	26,836
貸倒引当金	△7,816	△3,685
流動資産合計	3,582,265	5,196,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	523,462	523,462
減価償却累計額	△165,575	△178,738
建物(純額)	357,886	344,724
構築物	113,855	119,326
減価償却累計額	△81,265	△85,344
構築物(純額)	32,589	33,981
機械及び装置	112,097	112,097
減価償却累計額	△100,401	△103,626
機械及び装置(純額)	11,696	8,471
車両運搬具	51,286	51,775
減価償却累計額	△47,642	△47,095
車両運搬具(純額)	3,644	4,680
工具器具・備品	288,645	295,304
減価償却累計額	△254,705	△269,527
工具器具・備品(純額)	33,940	25,776
土地	1,040,802	1,035,416
有形固定資産合計	1,480,559	1,453,050
無形固定資産		
電話加入権	4,110	4,110
ソフトウェア	16,570	11,882
のれん	15,333	7,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	36,014	23,326
投資その他の資産		
投資有価証券	727,113	873,393
関係会社株式	345,882	336,082
出資金	18,520	18,520
長期貸付金	18,250	26,250
従業員に対する長期貸付金	989	393
破産更生債権等	7,562	6,362
長期前払費用	228	109
ゴルフ会員権	70,675	70,275
リース債権	168,225	162,734
その他	13,589	13,626
貸倒引当金	△37,423	△53,707
投資その他の資産合計	1,333,612	1,454,037
固定資産合計	2,850,185	2,930,414
資産合計	6,432,450	8,126,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	626,906	931,613
工事未払金	748,701	1,083,942
短期借入金	2,210,000	2,470,000
1年内返済予定の長期借入金	499,205	422,270
未払金	32,511	135,883
未払法人税等	7,975	83,028
未払費用	17,029	31,518
未成工事受入金	134,431	532,816
預り金	24,361	24,636
賞与引当金	88,367	188,852
完成工事補償引当金	4,960	6,680
災害損失引当金	4,044	—
仮受金	11,133	13,074
その他	854	781
流動負債合計	4,410,482	5,925,098
固定負債		
長期借入金	627,080	293,770
繰延税金負債	73	1,216
再評価に係る繰延税金負債	152,871	131,525
退職給付引当金	73,814	61,644
長期未払金	45,479	43,193
長期預り金	34,793	35,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	6,418	6,563
その他	9,138	9,953
固定負債合計	949,671	583,131
負債合計	5,360,153	6,508,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	713,355	213,355
その他資本剰余金	—	500,000
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	—
繰越利益剰余金	△249,425	425,564
利益剰余金合計	50,574	425,564
自己株式	△168	△195
株主資本合計	1,347,060	1,722,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,173	117,876
土地再評価差額金	△239,590	△221,295
評価・換算差額等合計	△274,764	△103,418
純資産合計	1,072,296	1,618,605
負債純資産合計	6,432,450	8,126,834

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,839,374	8,305,540
環境事業売上高	1,304,735	1,278,944
その他の売上高	263,580	313,695
売上高合計	6,407,691	9,898,180
売上原価		
完成工事原価	4,417,417	7,463,807
環境事業売上原価	1,060,844	1,067,236
その他の売上原価	257,704	399,545
売上原価合計	5,735,966	8,930,589
売上総利益		
完成工事総利益	421,956	841,733
環境事業売上総利益	243,891	211,707
その他の売上総利益	5,876	△85,849
売上総利益合計	671,724	967,591
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,120	71,570
従業員給料手当	214,648	182,844
従業員賞与手当	27,101	24,583
賞与引当金繰入額	25,135	46,827
退職給付引当金繰入額	22,892	15,185
法定福利費	46,135	45,437
福利厚生費	8,213	10,422
修繕維持費	3,044	5,207
事務用品費	2,045	1,297
通信交通費	26,354	20,984
動力用水光熱費	7,388	6,562
広告宣伝費	2,075	1,495
貸倒引当金繰入額	11,447	14,059
交際費	11,271	9,599
寄付金	2,284	1,024
地代家賃	8,619	7,801
減価償却費	20,545	20,886
租税公課	31,865	34,609
保険料	4,889	5,130
雑費	63,551	69,053
販売費及び一般管理費合計	602,633	594,585
営業利益	69,090	373,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	523	552
受取配当金	32,016	10,969
受取賃貸料	5,332	7,649
助成金収入	6,890	11,645
その他	4,591	5,399
営業外収益合計	49,354	36,216
営業外費用		
支払利息	63,241	64,883
その他	5,960	9,337
営業外費用合計	69,201	74,220
経常利益	49,242	335,002
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	14,338	93,489
貸倒引当金戻入額	1,561	—
受取補償金	990	—
特別利益合計	16,890	93,489
特別損失		
減損損失	310	6,886
固定資産売却損	42	—
固定資産除却損	543	60
投資有価証券評価損	442,751	8,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,037	—
災害による損失	5,262	1,071
その他	—	400
特別損失合計	454,948	16,993
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△388,814	411,498
法人税、住民税及び事業税	5,653	77,450
法人税等調整額	△13,441	△40,659
法人税等合計	△7,788	36,790
当期純利益又は当期純損失 (△)	△381,026	374,708

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	713,355	713,355
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	713,355	213,355
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	—	500,000
資本剰余金合計		
当期首残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,825	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△145,825	—
当期変動額合計	△145,825	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	300,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,137	△249,425
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	300,000
剰余金の配当	△23,546	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,026	374,708
利益準備金の取崩	145,825	—
土地再評価差額金の取崩	185	282
当期変動額合計	△258,562	674,990
当期末残高	△249,425	425,564
利益剰余金合計		
当期首残高	454,962	50,574
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△23,546	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,026	374,708
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	185	282
当期変動額合計	△404,387	374,990
当期末残高	50,574	425,564
自己株式		
当期首残高	△168	△168
当期変動額		
自己株式の取得	—	△26
当期変動額合計	—	△26
当期末残高	△168	△195
株主資本合計		
当期首残高	1,751,448	1,347,060
当期変動額		
剰余金の配当	△23,546	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,026	374,708
利益準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	—	△26
土地再評価差額金の取崩	185	282
当期変動額合計	△404,387	374,963
当期末残高	1,347,060	1,722,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△57,200	△35,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,026	153,050
当期変動額合計	22,026	153,050
当期末残高	△35,173	117,876
土地再評価差額金		
当期首残高	△239,404	△239,590
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△185	△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	18,577
当期変動額合計	△185	18,295
当期末残高	△239,590	△221,295
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△296,605	△274,764
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△185	△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,026	171,627
当期変動額合計	21,841	171,345
当期末残高	△274,764	△103,418
純資産合計		
当期首残高	1,454,843	1,072,296
当期変動額		
剰余金の配当	△23,546	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△381,026	374,708
利益準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	—	△26
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,026	171,627
当期変動額合計	△382,546	546,308
当期末残高	1,072,296	1,618,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法 その他有価証券…………… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産…………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 未成工事支出金…………… 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法 （リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用……………定額法
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 完成工事補償引当金…………… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

項目	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	<p>退職給付引当金……………</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

6. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日	自 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日	自 平成24年3月31日	
建築事業	5,118		8,987		3,869
土木緑地事業	2,607		5,187		2,579
環境関連事業	1,723		1,965		242
不動産事業	113		135		22
その他事業	673		942		268
合計	10,237		17,218		6,981

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日	自 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日	自 平成24年3月31日	
建築事業	5,293		9,108		3,815
土木緑地事業	2,774		3,269		495
環境関連事業	1,640		2,062		421
不動産事業	113		135		22
その他事業	673		942		268
合計	10,495		15,518		5,023

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日	自 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日	自 平成24年3月31日	
建築事業	2,305		2,184		△121
土木緑地事業	526		2,443		1,917
環境関連事業	265		169		△96
不動産事業	—		—		—
その他事業	—		—		—
合計	3,098		4,797		1,699

② 単独

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日		
建築事業	2, 1 5 2		4, 6 1 7		2, 4 6 5
土木緑地事業	2, 1 2 0		4, 3 3 0		2, 2 0 9
環境関連事業	1, 7 4 0		1, 9 7 5		2 3 5
不動産事業	5 6		8 2		2 5
その他事業	6		1		△ 5
合 計	6, 0 7 7		1 1, 0 0 7		4, 9 3 0

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日		
建築事業	2, 3 5 7		5, 2 3 3		2, 8 7 6
土木緑地事業	2, 3 3 0		2, 5 0 8		1 7 8
環境関連事業	1, 6 5 7		2, 0 7 2		4 1 5
不動産事業	5 6		8 2		2 5
その他事業	6		1		△ 5
合 計	6, 4 0 7		9, 8 9 8		3, 4 9 0

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日		
建築事業	1, 9 6 8		1, 3 5 3		△ 6 1 5
土木緑地事業	4 6 2		2, 2 8 4		1, 8 2 1
環境関連事業	2 6 5		1 6 9		△ 9 6
不動産事業	—		—		—
その他事業	—		—		—
合 計	2, 6 9 7		3, 8 0 6		1, 1 0 9

(2) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。